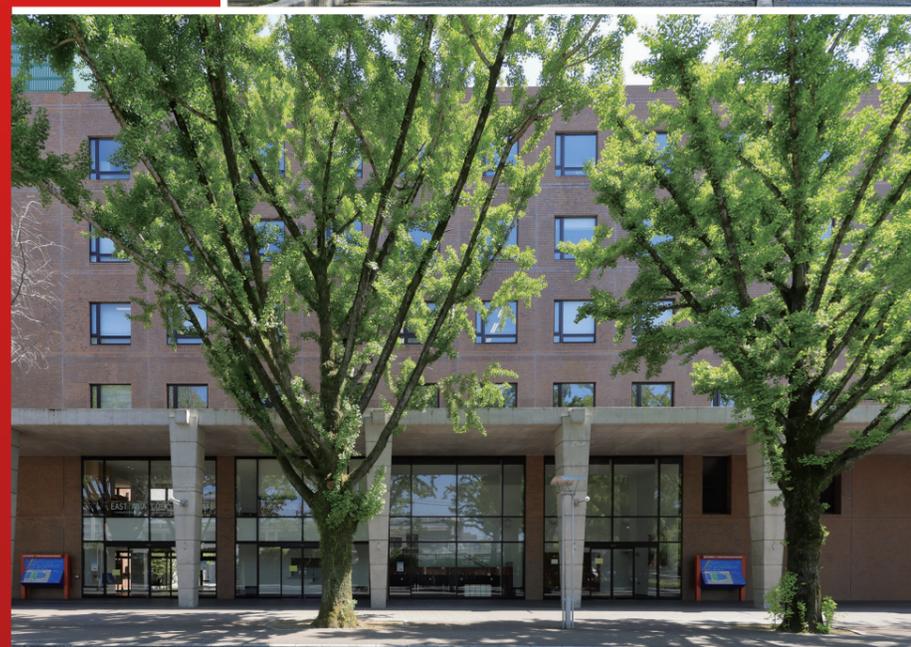
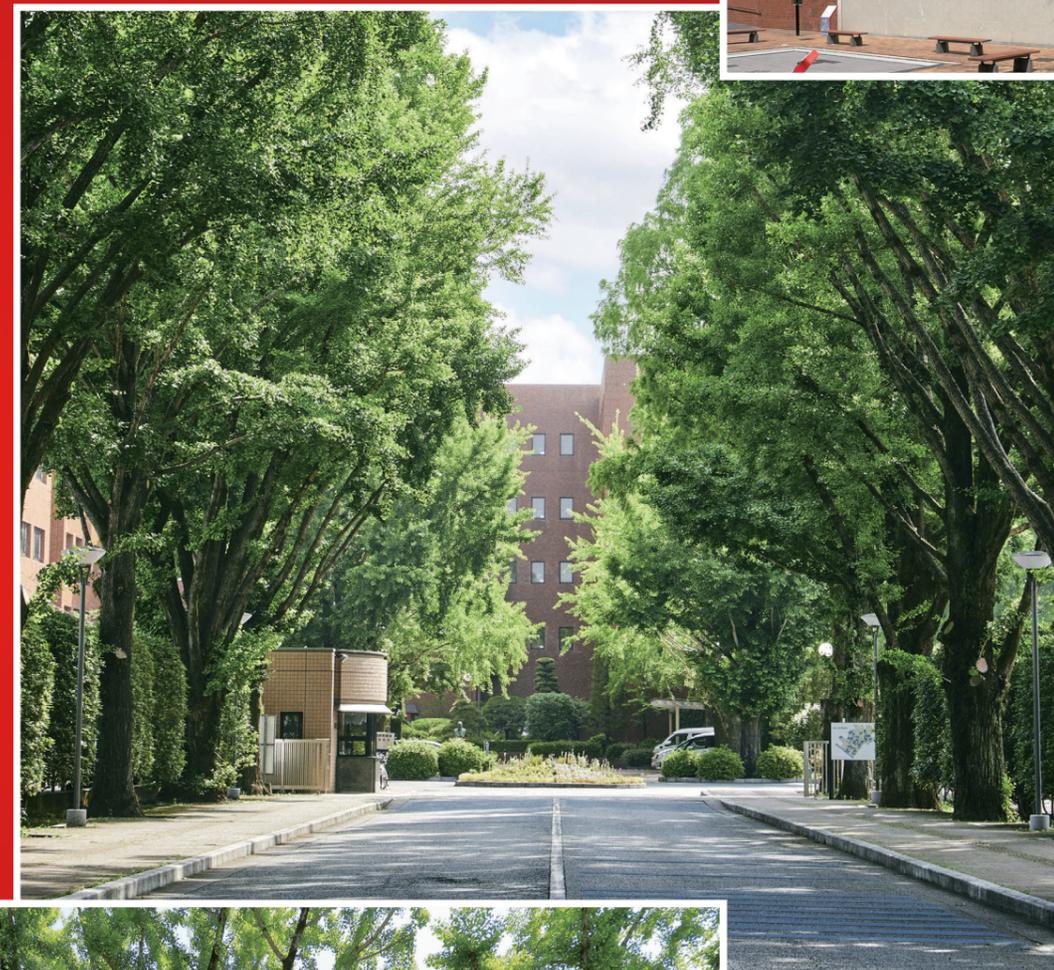




熊本学園大学大学院 2023
会計専門職研究科
アカウンティング専攻
Graduate School of Accountancy



KUMAMOTO GAKUEN UNIVERSITY
熊本学園大学

大学院事務室

〒862-8680 熊本市中央区大江2-5-1
TEL.096-371-8036(直) FAX.096-364-5170
<https://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/>
E-mail: daigakuin@kumagaku.ac.jp

【学校法人 熊本学園】

熊本学園大学・大学院 / 熊本学園大学付属高等学校 /
熊本学園大学付属中学校 / 熊本学園大学付属敬愛幼稚園



大学基準協会
2015年度に財団法人大学基準協会による大学
評価(認証評価)を申請し、「大学基準に適合して
いる」との認定を受けました。



熊本学園大学大学院会計専門職研究科は、
会計大学院評価機構が定める評価基準に適合
しているとして、2019年3月「認定会計大学院」
の称号を授与されました。

公認会計士、税理士を目指すあなたへ。

九州唯一の会計専門職大学院として2009年に開設。

地域に必要とされる会計専門職として、

これまでに386名の修了生を送り出しています。



カリキュラム[教育課程編成の方針・修了要件]

CONTENTS

研究科長挨拶	01
研究科概要	03
研究科の特色	04
資格試験に短期合格するためのロードマップ	05
修了生の声	06
働きながら学ぶあなたへ	07
施設・設備概要	08
特集1 新入生から先輩への質問	09
カリキュラム [教育課程編成の方針・修了要件]	10
カリキュラム[開設科目一覧]	11
履修モデル	12
特集2 在学生の声	13
教員紹介	15
アドバイザー・ボード/ ゲスト講義/修学概要	16
入試概要	17
修了後の進路	18
奨学制度/支援制度	19
納入金	20
キャンパスマップ	21
アクセスマップ	22

Message



会計専門職研究科長
成宮 哲也 教授
Tetsuya Narumiya

本学は、熊本商科大学から熊本学園大学に改組し、発展してきました。その間に、経済界をはじめとして各界で活躍する多くの卒業生を輩出しています。公認会計士、税理士などの会計プロフェッションとして活躍する卒業生も多数います。これは、これまで本学が社会のニーズに応じてきた証左であります。このような伝統を踏まえ、熊本学園大学大学院会計専門職研究科は、2009(平成21)年4月に開設された、岡山県以西で唯一の会計専門職大学院です。

本研究科は、単に資格取得を目的とするだけでなく、専門職大学院での教育プログラムを通じて、高度な財務会計、管理会計、公会計、監査、租税法、さらにIT関連の分野など幅広い知識を学び、国内における問題だけでなく国際的な問題に対応できる高潔な倫理観をもった人材を養成することを目指しています。さらに、本研究科は、平日だけでなく、土曜日、日曜日にも開講するコースを設けているという特徴があります。土曜日、日曜日にも開講することによって、会計

専門職大学院で学習したいと希望する様々な方に、その機会を提供することを可能としています。

昨今の資本市場のグローバル化は、会計基準の国際化を押し進め、わが国でも企業会計基準はドラスティックな改正をもたらしました。会計基準の改正等は、法人税においても、課税所得金額の計算に大きな影響を及ぼしました。このような問題に対応するために、最新の研究成果を本研究科の教育プログラムを通して学ぶことは有益です。本研究科に入学することにより、このような機会を得ることができます。これは本研究科の魅力です。

本研究科は、開設してから14年目を迎え、既に300名を超える学生が修了しています。公認会計士、税理士として活躍している修了生は多数いますが、企業等において活躍している修了生も少なくありません。さらに、研究者になって、大学で研究している修了生もいます。このように修了後のキャリアは多彩です。在学中にしっかりと学習

し、さらに研究することによって、新たな可能性を見いだすこともできます。

ところで、本研究科は、地理的には九州の中心に位置するので、九州各地から入学しています。そのため様々なバックボーンをもった人と繋がりをもつことができ、それは学習するうえでの刺激にもなるし、さらにネットワークを作るうえでも役に立つでしょう。

熊本学園大学大学院会計専門職研究科に入学することは、同時に具体的な職業やキャリアに的を絞った選択でもあります。皆さんが、自らの将来のビジョンをしっかり描き、確実に高度な知識を得て、スキルを上げていくことを祈念しています。

本研究科では、このような観点から、高度な会計スキルはもとより、高度な倫理観をも備えた人材の育成に必要な教育プログラムを整備し、さらに、その教育のために必要な強力なスタッフをそろえて、会計専門職を目指す方々をお待ちしています。

九州で唯一の、 会計専門職大学院。

会計専門職研究科では、高度で専門的な知識・能力を備えた会計・税務に特化した高度専門職業人を養成します。

高度専門職業人としてコアとなる専門知識とスキルを修得し、論理的で職業倫理に基づく判断力を備えたうえで、公認会計士や税理士及び企業や非営利組織、自治体における会計業務や監査業務及び税務において指導的な役割を發揮できる人材の養成を教育の目標とします。

名称	会計専門職研究科アカウンティング専攻		
英語名称	Graduate School of Accountancy Major in Professional Accountancy		
課程	専門職学位課程	学生定員	入学定員30名 収容定員60名
学位名称	会計修士(専門職) Master of Professional Accountancy	修業年限	2年 (長期履修制度あり)

◆ 教育理念・目的

会計専門職研究科は、21世紀に相応しい高度な専門性と幅広い視野、そして社会的責任感と倫理観を備えた会計専門職業人の養成を目的とします。

◆ 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

本学大学院会計専門職研究科専門職学位課程においては、入学前に簿記・会計に関する基礎的知識(学部卒業程度)を有し、次の会計専門職業人を目指す方を受け入れます。

1. 公認会計士 2. 税理士 3. 企業・地方自治体などの組織における会計専門家

なお、入学者選抜については、簿記・会計に関する基礎的知識(学部卒業程度)を有しているかを確認するために筆記試験や書類審査を行い、上記1から3に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

◆ 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本学大学院会計専門職研究科専門職学位課程においては、学位授与の方針に定めた能力、および会計・監査・税法等に関する高度な専門知識を修得するため、以下のとおり教育課程を編成し、実施しています。

- ① 会計・監査・税法等に関する幅広い知識を身につけるため、科目を「財務会計分野」「管理会計分野」「監査分野」「企業法分野」「租税法分野」「経済・経営分野」「統計・IT分野」「実践分野」に分類し、体系的な科目の配置を行うとともに、重要な科目を必修科目・選択必修科目とすることで、必要なスキルを確実に身につけることができるようにしています。
- ② 上記の各分野において基礎科目、発展科目、応用・実践科目を配置し、基礎科目では会計専門職教育の基本部分を、発展科目では会計専門職としての基礎的な実務対応能力の習得を、応用・実践科目では会計専門職としての実践的な実務対応能力の習得を、無理なく段階的に身につけることができるようにしています。
- ③ 会計学の初学者に対して「入門簿記」「入門財務会計」を用意し、会計専門職として重要な簿記・財務会計について最低限身につけておく知識の確実な定着をはかります。
- ④ 会計専門職として必要となるリサーチ能力や文書作成能力を高めるとともに、ディベート、プレゼンテーション、コミュニケーションの各能力を涵養するための科目を設け、学習到達度や進路に応じて必要な科目を履修するよう指導します。
- ⑤ 学位論文を作成する者については、指導教員を中心とした指導体制と、年に複数回実施する発表会を通じて、必要な研究能力を涵養します。

◆ 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学大学院会計専門職研究科専門職学位課程においては、2年以上在学し、授業科目履修規程に定める単位を修得した者について、以下の能力を身につけているものと判断して、会計修士(専門職)の学位を授与します。なお、「論文指導」を履修して学位を取得する場合は、必要な研究指導を受け、学位論文を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければ、修了することができません。

- ① 会計専門職として必要な、会計・監査・税法等に関する専門知識とスキルを修得し、論理的な判断力を身につけています。
- ② 会計専門職として必要な、社会的責任感と高潔な倫理観を身につけ、職業倫理に基づく適切な判断力を身につけています。
- ③ 学位論文を作成する者については、自身の研究内容を会計学や税法の理論や方法論の中での確に位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力を身につけています。

特色1 公認会計士を目指す

九州における公認会計士養成の拠点として

公認会計士試験の受験者は都市部に集中する傾向があり、これまで九州地区は受験環境が十分に整っているとは言えない状況にありました。自宅から遠く離れた都市部の大学へ進学し、難関の公認会計士試験に備えるのは、精神的にも経済的にも大きな負担となります。

このような公認会計士試験における地域格差を解消し、公認会計士に対する地域社会のニーズに応えるために開設されたのが、本学会計専門職研究科(アカウンティングスクール)です。岡山県以西に会計専門職大学院が設置されていないなか、地域社会における公認会計士養成の拠点大学として、都市部の会計専門職大学院に負けないカリキュラムと充実したスタッフで、地方にありながら公認会計士試験にチャレンジする方を支援します。

■ 単位についての要件

財務会計に属する科目 10単位以上
管理会計に属する科目 6単位以上
監査に属する科目 6単位以上

合計28単位以上を修得する必要があります。

※1 上記の「単位についての要件」を満たして修了した方は、公認会計士試験短答式試験のうち3科目(財務会計論・管理会計論・監査論)が免除されます。
※2 「会計専門職基礎」の単位を修得し修了した方は、実務補習の単位が減免されます。



特色2 税理士を目指す

地域社会に貢献できる高度な税理士を養成

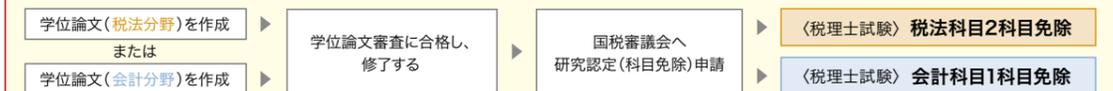
高度な専門知識で社会に貢献できる仕事に就きたい人にとって、税理士は最適な職業のひとつと言えるでしょう。税理士試験は難関ですが、科目合格制をとっており、働きながら資格取得を目指す方にとっても勉強がしやすくなっています。

これからの税理士は、税務書類の作成や税務相談といった従来の業務に加え、会計業務やコンサルタント業務に対応できる応用力が求められます。とりわけ地方の税理士には、税務だけでなく経営に関する幅広い相談がクライアントから寄せられます。それらのニーズに十分に対応するためにも、会計・税務に関する体系的な理解とそれを応用する能力が重要となります。

本学会計専門職研究科では、税理士に求められる幅広いニーズに対応できるよう、1年次に会計・税務に関する基本的知識を身につけ、2年次の演習・論文指導で応用力を養成します。

◎ 学位取得による税理士試験科目免除までの流れ

必要な単位を修得し、学位論文審査に合格した学位取得者は、税理士試験の科目免除の申請をすることができます。



特色3 会計のスペシャリストを目指す

高度な会計知識を身につけ 企業や非営利組織で活躍する

会計に関する知識は、複雑化する経済社会において必要不可欠なものです。企業の活動は言うに及ばず、病院や学校など、非営利の組織においても、適正な会計処理は欠かせません。

本学会計専門職研究科では、会計・監査・税務等に関する高度な専門知識を身につけ、企業や非営利組織で活躍する人材を育成します。

税理士試験のしくみ

税理士試験の科目は、会計科目2科目、税法科目9科目の全11科目があり、そのうち5科目に合格する必要があります。試験科目のうち会計科目の「簿記論」と「財務諸表論」は必修科目なので、必ず受験しなければなりません。税法科目のうち「所得税法」と「法人税法」は選択必修科目です。ほかは選択科目となっているので、得意なものを選択することができます。1度合格した科目は生涯有効です。

税理士試験科目

会計科目	〈必修科目〉・簿記論・財務諸表論	2科目必修
税法科目	〈選択必修科目〉 ・所得税法・法人税法 〈選択科目〉 ・相続税法・酒税法・消費税法・国税徴収法 ・住民税・事業税・固定資産税	どちらか1科目を選択 ※2科目選択でも可

理論と実務を交えた教育体制

本学会計専門職研究科では、研究者教員による「理論」と実務家教員による「最先端の実務」の両方を学ぶことで、高度な専門知識を持った会計専門職業人を育成します。

幅広い学びをサポート

会計・監査・税務に関する科目はもちろん、経済・経営・ITなどの関連科目も開設しています。また、科目等履修制度も導入しています。

資格試験に短期合格するためのロードマップ

難関と言われる税理士試験や公認会計士試験ですが、計画的に学修することで必ず合格することができます。会計専門職大学院での2年間をうまく活用し、短期間で合格するためのロードマップを紹介します。

公認会計士

短答式試験の一部免除を使って短期合格！



公認会計士試験の最初の難関である短答式試験は、会計専門職大学院で所定の単位を修得し修了すると4科目のうち3科目(財務会計論・管理会計論・監査論)が免除となり、企業法の1科目だけ受験すればよいことになります。短答式試験の負担が大幅に軽減されることで、論文式試験対策に十分な時間をかけることができ、短期合格が近づきます。さらに、「会計専門職基礎」の単位を修得し修了すると、実務補習の単位が減免されます。

税理士 [パターン1]

一から資格取得を目指す場合



初学者の方には、「入門簿記」「入門財務会計」を用意しています。基礎知識を身につけ、まずは1年次の会計2科目合格を目指します。

税理士 [パターン2]

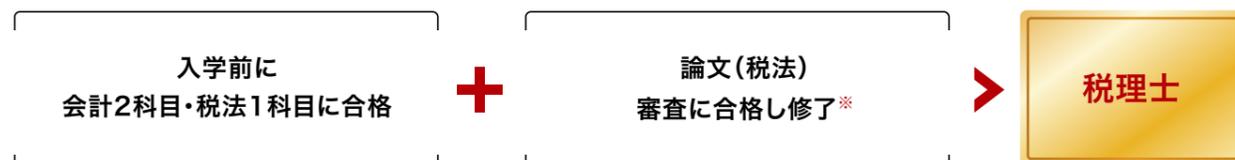
入学前から税理士試験の学修を開始し、資格取得を目指す場合



税理士試験の既学者の方は、暗記一辺倒の勉強方法から会計専門職大学院での専門教育により、その知識が体系的に整理されます。その結果、税理士試験合格に繋がった方は多数見受けられます。

税理士 [パターン3]

研究活動(論文作成)を通じて資格取得を目指す場合



年に一度実施される税理士試験は、心理的にも、経済的にも大きな負担となります。そこで2年間を会計専門職大学院で研究活動(学位論文作成)に集中することで、税理士登録を目指します。

※本学会計専門職研究科では、学位論文作成について事前に「税法」または「会計」の分野を選択します。所定の単位数を修得し、学位論文審査に合格し修了後、学位論文(税法分野)の場合は「税法2科目免除」、学位論文(会計分野)の場合は「会計1科目免除」を国税審議会に申請することができます。(P4「学位取得による税理士試験科目免除までの流れ」参照)

資格取得後のキャリアアップ 経営会計専門家

所定の単位を修得して修了することで、税理士・公認会計士の資格取得および実務経験後、日本経営会計専門家協会が認定する「経営会計専門家」プログラムの受講資格が得られます。

〈「経営会計専門家」養成プログラムについて〉



資格取得要件

本研究科で

- 管理会計系科目4単位以上
 - ファイナンス系科目2単位以上
 - 経営学系科目2単位以上
- を含む合計20単位以上取得

協会主催の
集合研修

会計士・税理士
等の資格取得

3年以上の
関連業務経験

プログラム修了認定証発行

「経営会計専門家」資格の付与

修了生の声

科目の試験勉強だけでは知れなかった知識を修得。院で得た友人も、税理士事務所開業後の力に。

税理士試験で残り1科目が壁となっていたとき、当時勤務していた会計事務所の所長が会計専門職研究科のパンフレットを手渡してくれました。国際会計や会社法、民法など税法以外の科目が学べることを知り、それまでは考えもしなかった大学院への進学を決意。40歳過ぎでの大学院進学でクラスメートと話が合うのか不安でしたが、同じ職業を目指す仲間と受験勉強では知ることのできなかった税の歴史や成り立ち、納税者と課税庁の法廷での争い、日々議論されている課題などを多面的に勉強できたことは、たいへん良い経験になりました。税理士資格を得た現在は、勤務していた税理士事務所を承継し開業。事務所をマネジメントする所長という立場になり、試行錯誤の毎日です。仕事に役立つ知識はもちろん、院で友人ができた話しのネタができたことも、現在の自分自身にとっても役立っていると思います。



2018年3月修了
紺谷 早苗さん

税務・会計の知識をより深めることができ、論文によって論理的思考力を鍛えたことが、実務で力に。

九州で唯一の会計専門職大学院で、税理士への道が拓けるとともに、税理士として働く上での貴重な知識が身に付くと思ひ、会計専門職研究科への進学を決意しました。同級生は年齢もバラバラで面白い人が多く、税理士を目指す中で様々な交流を図れたことは、大きな財産になっています。税理士試験合格後は、父の事務所でも主に関与先の監査、決算業務や記帳代行業務などを担当しています。顧問先のお客様から税務に留まらず様々な相談を受けることが多いのですが、多様な知識はもちろん、その説明力や相談に対してロジックを組み立ててお答えする力などは、先生方からの論文指導の中で自然と鍛えられていたと実感しています。授業や論文などは大変ではありますが、人間としても成長でき、より良い税理士を目指すには最高の環境だと思います！



2021年3月修了
梅元 宏成さん

働きながら学ぶあなたへ

本学会計専門職研究科には、仕事をしながら学んでいる方が大勢います。
ウィークエンドコースや長期履修制度を用意し、働きながら学ぶ方々を積極的に支援します。

ウィークエンドコース

金曜日夜間・土曜日・日曜日を使って2年間で修了！働きながら学べる教育環境

本学会計専門職研究科では、社会人の方が仕事と勉強を両立できる「ウィークエンドコース」を設けています。
金曜日の夜間・土曜日・日曜日という週末を使って授業を実施し、2年間で修了することのできるカリキュラムとなっています。

九州各県から熊本へ

週末3日間の授業だけで
修了することができる
ウィークエンドコースには、
九州各県から通う社会人が
数多く在籍しています。



【ウィークエンドコースの授業イメージ】

時限	時間	金	土	日
1時限	9:00~10:30	×	○	○
2時限	10:40~12:10	×	○	○
3時限	13:00~14:30	×	○	○
4時限	14:40~16:10	×	○	○
5時限	16:20~17:50	×	○	○
前時限	18:00~19:30	○	○	×
後時限	19:40~21:10	○	○	×

※金曜日前時限・後時限は、必修科目が配置され、平日コースの学生と一緒に授業が行われます。
※補講等で日曜日の夜間に授業が行われる場合もあります。

ウィークエンドコースの特徴

- 原則として平日コースと同じ教員が担当します。
各コースで行われる授業に差はありません。
- ウィークエンドコースで行われる授業は、必修科目が中心となっています。
すべての科目がウィークエンドコースで行われる訳ではありません
(一部の科目は平日コースでのみ実施しています)。

長期履修制度

標準修業年限を1年間延長することでゆとりを持った履修計画が可能に！

長期履修制度とは、仕事を続けながら大学院に通う社会人などに配慮し、
標準修業年限内(会計専門職研究科の場合、2年間)での履修が困難な場合、修業年限を延長して履修できる制度です。



学費も3年間に分割することで、
経済的負担が軽減されます。

●どんな人が対象？

長期履修を申し出ることができるのは、次の各号のいずれかに該当する方です。

- (1) 入学時において職業等を有する者
- (2) 介護、育児、出産等の諸事情を有する者
- (3) その他当該研究科が相当な事情があると認めた者

●修業年限・学費はどうなるの？

通常、会計専門職研究科の標準修業年限は2年ですが、長期履修の場合、修業年限が3年になります。学費は、2年間の学費を3年間に分割し、延長1年間分の施設費を加算した金額となります。

●手続きは？

長期履修を希望する方は、事前に大学院事務室までお問い合わせください。
その後、入試出願書類提出時に以下の書類を同封していただきます。

- (1) 長期履修申請書(本学所定用紙)
- (2) 長期履修が必要であることを証明する書類(在職証明書等)

●その他

- 長期履修生として入学された方が、標準修業年限(2年)に変更することはできません。また、標準修業年限の院生が長期履修生へ変更することはできません。
- 長期履修生として履修する場合、教育訓練給付制度の申請はできません。
- 日本学生支援機構の奨学金については申し込みが可能です。
詳しくは大学院事務室までお問い合わせください。

在学生の声

無理せず、仕事も学業も確実に両立するための選択肢

父が税理士で、父が営む税理士事務所に勤務しています。自分も税理士試験に合格するため、働きながら学べる環境を探していました。私は元々「考えること」が好きなので、拘り定規な資格対策勉強だけではなく、法律と向き合い学べる場として会計専門職大学院が自分に合うと思いました。その中で、仕事と学業を無理なく確実に両立させたいと思い、3年間通える長期履修制度での入学を選びました。

平日に自由な時間が持てない中で、大学院の単位の取得と論文執筆をこなすのは大変です。私は長期履修制度を最大限に活かし、1年次に単位の取得に集中して2年次以降は残りの単位と論文準備・執筆という計画で進めています。修了が1年延びてしまいましたが、ゆとりをもって論文と向き合える点で良い選択をしたと思っています。熱心な先生方や入学後の職員の方のフォローも手厚く、安心して通える環境です。



2年生 山下 智博 さん

施設・設備概要 facilities

◆ 自習室・パソコン室(院生専用)

会計専門職研究科では、院生の学修を支援する様々な施設・設備を用意しています。

自習室は、専用の机・書架・ロッカーが備えられており、集中して勉強に取り組むことができるよう、個人ごとにスペースが区切られています。また、ネットワークや電源も完備しており、ノートパソコン等を持ち込んだ学修も快適に行うことができます。

自習室に近接する形で専用のパソコン室や図書室を配置しており、論文作成や資料収集を効率的に行うことができます。また、休憩時間や仲間との語らいの場として、大学院生専用のラウンジもあり、高度会計専門職業人を養成するための充実した学修環境を提供します。



◆ 図書館

地上4階地下2階の図書館はキャンパスのほぼ中央に位置し、学習図書館、研究図書館、保存図書館としての機能を持ち、開架図書20万冊、965席の閲覧室のある静かな環境の中、毎日多くの学生、卒業生や一般市民が訪れています。現在、蔵書約92万冊、学術雑誌約8,100タイトル、視聴覚資料約15,000点などを所蔵し、西日本有数の規模と内容を誇っています。

開学以来、学部や学科、大学院の増設に合わせて専門資料や図書館機能の充実に努めてきました。これまで蓄積されてきた資料や情報の提供はもとより、最新の学術情報を迅速・的確に提供できるレファレンス体制も整えています。

より多くの利用者にこれらの資料や機能を活用してもらうために、年間約320日開館しており、授業期間だけでなく長期休業期間も存分に利用することができます。

【開館時間】

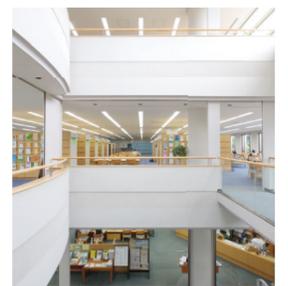
	授業期間		休業期間	
	月~土	日	月~土	日
1階	8:50~22:00	10:00~17:00	8:50~21:00	10:00~16:00
2・3階				-

※授業期間の地階書庫の利用は21:30まで。

【休館日】

- 国民の祝日 ● 年末・年始 ● 創立記念日(5月30日)
- 入学試験日 ● 夏期一斉休業日(8月13日~8月17日)

※その他、臨時の休館・開館時間の変更は、掲示・ホームページでお知らせします。



特集 1 新入生から先輩への質問

当研究科への進学を目指す人にとって、論文や勉強にかかる時間は気になるポイントの1つだと思います。そこで、新入生から先輩へ、気になる疑問をぶつけました。



Q1 大学院での学びの集大成でもあり、税理士資格取得を目指す上でも重要になるのが、論文のテーマ決め。みなさん、どのようにして論文のテーマを決めているのでしょうか？

上田さん／1年の春学期に税法の講義を受ける中で、先生方から「こういうものが論文のテーマになります」とたくさんヒントを頂き、税法関係から2つのテーマを決めて先生に相談。そのあと11月までに、さらに5つのテーマを決めて先生に相談し、12月に1つのテーマに絞りました。テーマを絞る際に意識していたことは、論文の内容が頓挫しないように結論への道筋が立てられるテーマを選ぶこと。さらに、今、議論されている動きのあるテーマを選んでも、途中で判決が出て内容が変わってしまう恐れもあるので、そこも避けてテーマを決めました。

齊藤さん／私は、大学院進学前は本学の商学部商学科に通っており、会計系の勉強をしていましたが、税法に関する科目をあまり深く学んでいませんでした。その分、大学院では税法に関して興味が高まってきました。加えて、税理士となった後にも実務で役立つテーマを論文にしようと思い、選んだのが「法人税法と役員給与の問題」についてです。私は税理士として経験を積んだ後は、自分で事務所を立ち上げて経営者にもなりたいと考えています。組織管理や管理会計、マネジメントといった内容を内部視点で見ることができそうですし、将来のクライアントとなる経営者の方のサポートに大きく役立つと考えたからです。修了後の自身の税理士像まで考えてテーマを決めるとよいので

はないかと思っています。

山下さん／主に「租税判例百選」という判例集を読み込みました。先行研究が少ない状態では論文を執筆するのは難しいため、疑問や違和感を持った判例に焦点を絞り、ある程度先行研究が行われている事を確認しながらテーマを決定しました。私は長期履修生なので、1年次は単位の取得に集中し、2年次は仕事の繁忙期が過ぎた夏頃から文献収集・論文の概略の構想を行い、資料と構想が整ってきたら執筆を行う計画を立てています。

Q2 大学院では、幅広く深い学びを得たいのももちろん、将来まで役立つ人脈作りもできればと思っています。修了生など、いろんな方との交流の機会はあるのでしょうか？

上田さん／修了生で既に税理士として活躍されている先輩や、会計・税法分野の著名な先生方のセミナーや講演会があります。また、実務家の先生が通常の講義を担当されていますので、実務的なお話も聞くことができます。その他、大学院生にも様々な業界で仕事をされている方がいるので、交流の機会が多いと思いますよ。

齊藤さん／科目等履修生として来られている企業の取締役や病院の事務長といった普段接することがない方々と一緒に受講する講義もあります。ディスカッションを通して実務や経営に関する貴重な話を伺うことで、刺激を受けています。

山下さん／コロナ禍で対面が限られる中でも、大学院には様々な年代・立場の方が在

籍しているため、社会人の先輩からは実務についてアドバイスを頂いたり、学部を経て入学しこれから試験を受ける方には勉強方法をアドバイスしたり等、年代を問わず幅広く交流ができました。

Q3 大学院修了後は就職を考えています。就職活動については、どうされているのでしょうか？

齊藤さん／私は大学院の飛び級入試に合格し入学したので、初めての就活となります。就職活動については、1年生のころから、情報収集や説明会への参加は行っていました。本格的に動くのは2年生(特に税理士試験が終わったあたり)からと考えています。就活サポートについては、就活に詳しい先生がいらっしゃるの、その先生に相談しています。

上田さん／私はまだ税理士試験の税法科目が1科目残っていることもあり、修了後にその勉強をしながら就職活動を進める予定ですので、大学院に在学中に就職活動を行うのであれば、大学院にも求人票が届くので大学院事務室や就職課への相談や利用ができると思います。また、大学院生には会計事務所に勤めている方や、親族が事務所を経営されている方も多く、お話を聞くのも良いと思います。

山下さん／私は長期履修生で、父が営む税理士事務所に勤務しながら通学しています。修了後も引き続き父の事務所で働き、経験を積みスキルアップしたいと考えています。

カリキュラム [教育課程編成の方針・修了要件] curriculum

◆ 教育の基本目標

会計専門職業人としてコアとなる専門知識とスキルを修得し、かつ知識やスキルを適正に行行使得る論理的で職業倫理に基づく判断力を備えたうえで、企業並びに非営利組織、政府、自治体における会計業務や監査業務及び税務において指導的な役割を發揮できる人材を養成することを教育の基本目標としています。

◆ 体系とプロセスを重視

体系とプロセスを重視した教育を確保するために、財務会計分野、管理会計分野、監査分野、企業法分野、租税法分野、経済・経営分野、統計・IT分野、実践分野に科目を分類し、各分野に基礎科目群、発展科目群、応用・実践科目群を設置しています。基礎科目群では、会計専門職業人に必要不可欠な基礎的知識を修得します。発展科目群では、理論学習を進展させて、より高度な知識を身につけていきます。応用・実践科目群では、最先端の会計理論を修得し、高度な会計専門知識を実務に応用する能力を養成します。

また、経済・経営分野及び統計・IT分野の科目については選択科目として配置し、自己の思考を論理的に説明する能力を育成するためのワークショップ形式の科目を用意しています。

◆ 演習及び論文指導

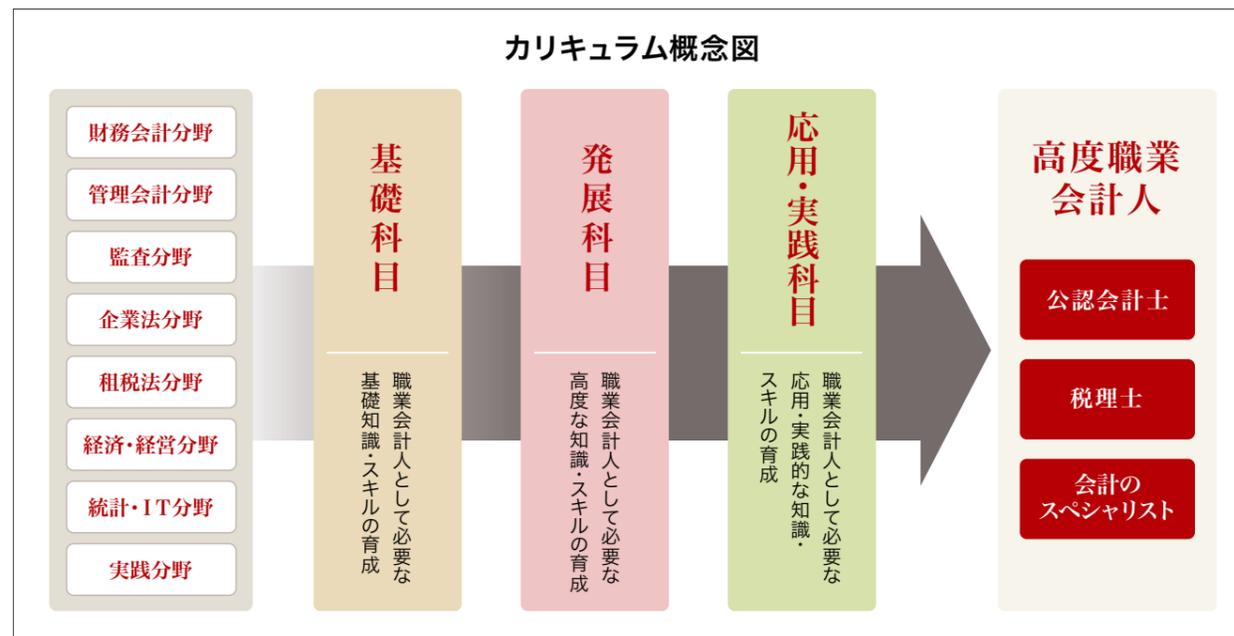
会計専門職業人として、リサーチ能力及び文章作法能力を高め、さらにディベート、プレゼンテーション、コミュニケーションの各スキルを磨くために、少人数制の演習及び論文指導を設けています。

① **演習** 会計専門家の教育とともに公認会計士試験対応の教育も含まれます。講義で身につけた知識が定着したかどうかを確認し、それを論理的な文章に書くトレーニングは必須となります。また、課題に対する質問を受けたり、解答例に対する解説を行うことによって、問題点や疑問点を院生自らが解決するための支援を行います。

② **論文指導** 選択によって、2年間の研究成果のひとつとして当該院生が関心を持つ争点(課題)に関する論文の作成を、中間報告を経て論文完成まで個別に指導します。

◆ 修了要件 (2022年度)

- ① 修了に必要な単位数は48単位です。
- ② 修了に必要な単位数は、次の全ての条件を満たすように修得する必要があります。
 - ・財務会計分野から必修4単位、選択必修2単位を含めて10単位以上
 - ・管理会計分野から必修4単位を含めて6単位以上
 - ・監査分野から必修4単位を含めて6単位以上
 - ・企業法分野から必修4単位を含めて4単位以上
 - ・租税法分野から必修2単位を含めて6単位以上
 - ・実践分野から選択必修4単位
- ③ 1年間に履修できる単位の上限は36単位です。
- ④ 「論文指導I」「論文指導II」を選択し、論文を提出する人は、論文の審査及び最終試験に合格しなければ修了することができません。(「学位取得による税理士試験科目免除」申請には学位論文が必要です。)



【2022年度 開設科目一覧】

科目区分	授業科目	単位	開設年次	履修区分	修了要件	
入門科目	入門簿記	2	1・2年次	選択	※	
	入門財務会計	2	1・2年次	選択		
	入門税務会計	2	1・2年次	選択		
	入門論文指導	2	1・2年次	選択		
	会計専門職基礎	2	1・2年次	選択		
財務会計分野	基礎科目	基本簿記	2	1・2年次	必修	必修4単位 選択必修科目 2単位を含め 10単位以上
		上級簿記	2	1・2年次	選択	
		基本財務会計	2	1・2年次	必修	
	発展科目	上級財務会計	2	1・2年次	選択	
		国際財務報告基準	2	1・2年次	選択必修	
		国際会計	2	1・2年次	選択必修	
		会計制度	2	1・2年次	選択	
		非営利法人会計	2	1・2年次	選択	
		公会計	2	1・2年次	選択	
		中小会社会計	2	1・2年次	選択	
		会計基準	2	1・2年次	選択	
連結会計	2	1・2年次	選択			
応用・実践科目	非営利・公会計実務指導	2	2年次	選択		
管理会計分野	基礎科目	基本原価計算	2	1・2年次	必修	必修4単位を含め 6単位以上
		上級原価計算	2	1・2年次	選択	
		基本管理会計	2	1・2年次	必修	
	発展科目	上級管理会計	2	1・2年次	選択	
		意思決定会計	2	1・2年次	選択	
監査分野	基礎科目	財務分析	2	1・2年次	選択	必修4単位を含め 6単位以上
		企業評価	2	1・2年次	選択	
		会計監査	2	1・2年次	必修	
	発展科目	監査基準	2	1・2年次	選択	
		監査職業倫理	2	1・2年次	必修	
企業法分野	基礎科目	監査制度	2	1・2年次	選択	必修4単位を含め 4単位以上
		監査実務	2	1・2年次	選択	
	発展科目	公監査	2	1・2年次	選択	
		内部統制・内部監査	2	1・2年次	選択	
租税法分野	基礎科目	企業法基礎	2	1・2年次	必修	必修2単位を含め 6単位以上
		企業法応用	2	1・2年次	必修	
	発展科目	民法(入門)	2	1・2年次	選択	
民法(発展)		2	1・2年次	選択		
経済・経営分野	基礎科目	コーポレート・ガバナンス	2	2年次	選択	必修18単位・選択必修6単位(計24単位)を含め48単位以上
		租税法原理	2	1・2年次	必修	
	発展科目	法人税法I	2	1・2年次	選択	
		法人税法II	2	1・2年次	選択	
		所得税法I	2	1・2年次	選択	
		所得税法II	2	1・2年次	選択	
		消費税法	2	1・2年次	選択	
相続税法	2	1・2年次	選択			
租税手続法・争訟法	2	1・2年次	選択			
応用・実践科目	国際税務	2	2年次	選択		
統計・IT分野	基礎科目	マイクロ経済学	2	1・2年次	選択	選択必修4単位
		マクロ経済学	2	1・2年次	選択	
	発展科目	経営管理	2	1・2年次	選択	
		コーポレート・ファイナンス	2	1・2年次	選択	
実践分野	発展科目	ビジネスコミュニケーション	2	1・2年次	選択	
		経営コンサルティング	2	2年次	選択	
		財務会計演習I	2	2年次	選択必修	
論文指導	応用・実践科目	財務会計演習II	2	2年次	選択必修	選択必修4単位
		管理会計演習I	2	2年次	選択必修	
		管理会計演習II	2	2年次	選択必修	
		監査演習I	2	2年次	選択必修	
		監査演習II	2	2年次	選択必修	
		租税法演習I	2	2年次	選択必修	
		租税法演習II	2	2年次	選択必修	
論文指導I	2	2年次	選択			
論文指導II	4	2年次	選択			

※入門科目は初学者を対象とした科目です。

多種多様な科目を開講することで入学者のニーズにあった履修を可能にしています。また、効果的な学修を可能にするべく、以下のように大きく3つのコースに分け、それぞれの目的に関連する科目を整理し、履修例として履修モデル(平日コースを想定)を準備しています。

1 公認会計士コース

公認会計士を目指す方のための履修モデル。公認会計士試験との連携を重視したい方向けの履修モデル(CPA①)、公会計や中小企業の会計、コンサルティングといった会計専門職大学院ならではの分野を学びたい方向けの履修モデル(CPA②)があります。

2 税理士コース

税理士を目指す方のための履修モデル。学位論文(税法分野)を執筆する方向けの履修モデル(税理士①)、学位論文(会計分野)を執筆する方向けの履修モデル(税理士②)があります。

3 組織内会計人コース

企業の財務・経理部門や非営利組織で働く方が、会計や近隣分野の知識を身につけるための履修モデル。すでに企業で働いておりキャリア・アップをしたい方や企業への就職を有利にしたい学部卒業生向けの履修モデル(組織内①)、非営利組織で働いている方向けの履修モデル(組織内②)があります。

必修・選択必修科目	コース	目的別関連科目			さらなる学び
		全コース共通	各コース内共通	モデル別	
基本簿記 基本財務会計 国際財務報告基準※1 国際会計※1 基本原価計算 基本管理会計 会計監査 会計職業倫理 企業法基礎 企業法応用 租税法原理 演習I・II※2	CPA①	入門論文指導※3 上級簿記 上級財務会計 会計基準 財務分析 監査基準 監査制度 法人税法I 所得税法I 消費税法 ビジネス統計	会計専門職基礎※4 国際財務報告基準 国際会計 連結会計 上級原価計算 上級管理会計 経営管理 経営コンサルティング ICTと会計・税務	会計制度 意思決定会計 企業評価 監査実務	左記以外 の科目
	CPA②		非営利法人会計 公会計 中小会社会計 非営利・公会計実務指導		
	税理士①		法人税法II 所得税法II 相続税法 租税手続法・争訟法 国際税務		
	税理士②		国際財務基準 国際会計 会計制度 連結会計		
	組織内①		会計制度 意思決定会計 企業評価 コーポレート・ファイナンス 経営管理 経営コンサルティング		
	組織内②		非営利法人会計 公会計 非営利・公会計実務指導		

※1…「国際財務報告基準」と「国際会計」は選択必修科目なので、どちらか1科目は必ず履修します。

※2…演習I・IIは、2年次において「財務会計演習」「管理会計演習」「監査演習」「租税法演習」の中から1つを選択します。

※3…「入門論文指導」では、レポートや論文の作成方法を学びます。

※4…「会計専門職基礎」は、公認会計士試験合格後の実務補修における単位へ振り替え可能な科目です。

※5…税理士試験の科目免除を申請する人は、「論文指導I」と「論文指導II」が必修になります。

**5科目挑戦から学位取得による試験科目免除に切り替え、
税理士としての、より深い学びを求めて入学。**

会計業界で働く父の背中を見ながら育ち、中学時代に簿記の試験を受けるなど、税理士の仕事に憧れを抱いていました。高校卒業後、会計系の専門学校で会計2科目、会計事務所で働きながら税法2科目に合格するも、残り1科目になかなか合格できませんでした。そこで「試験での5科目合格にこだわる必要はない」と視野を切り替え、学位取得による試験科目免除を目指して見つけたのが本学大学院です。働きながら学べるウィークエンドコースなら税理士資格の取得はもちろん、「頼れる税理士」に必要な実務経験と正しい知識、そしてその応用力まで身に付けられると考え、入学を目指しました。実際講義では、「税務調査の対応について」など実務的な学びも多く、これまでにない新しい学びにワクワクしています。仲間がいる環境なのでモチベーション高く勉強できるのもありがたいです。将来、自分で事務所を経営し、経営者視点を大事にしたサポートができる税理士を目指したいです。



1年生 辻本 杏子さん



2年生 上田 幸枝さん

**幅広い年齢層、
様々な境遇の仲間との切磋琢磨が励みに。**

高校卒業後に専門学校や短大、大学で簿記を学びました。その後、金融関係の企業へ就職。業務上他社の財務書類を目にする機会が多くあったのですが、自分の会計知識の不足を痛感しました。より幅広い知識や学びを得たいと、大学院進学を決意。現在、福岡市から通っています。

本学を選んだ決め手は、同じ目標を持って学ぶ人が多くいるという環境です。働きながら通われている方や主婦の方、飛び級で入学した学生さんなど、やる気に満ち溢れた同級生や先輩が多く、ディスカッションを通して多様な意見交換ができることなど、とても刺激的です。また、先生のフィードバックがとても丁寧なので、学びを進める中で孤独を感じることもありません。将来は税務のことだけでなく、経営に至るまで総合的なアドバイスができ、かつ、気配りができる税理士になりたいです。



1年生 森 翔大さん

**高度な会計・税務の学修に専念できる環境へ。
幅広い人脈も作れる場所です。**

大学時代に簿記や会計学の面白さを知り、就職した後「自分のキャリアになる資格を」と税理士試験へ挑戦し始めました。専門学校に通って会計2科目に合格し、その後は独学で勉強。しかし、合格後に税理士として働く実務を考えると、より高度な会計・税務を学ぶことも必要だと考え、会計専門職大学院への進学を決めました。自分の性格的に勉強に専念する環境が合うと考え、宮崎に家族を残して熊本で1人暮らしをしながら通っています。自分と同じ30歳代をはじめ、若い方から年長の方まで幅広い年代の方々や、実務経験豊富な先生方と共に学ぶことができ、これまでにない人脈を作れる環境です。専用の自習室もあり、勉強に専念することができています。学修内容も想像以上に実務的で、税理士となった後にも生かせそうです。税法1科目合格と学位取得による試験科目免除を目指し、恵まれた環境を活かして勉強に集中したいと思っています。

**大学院で学ぶことで、
税理士としての自分だけの武器も身につく!**

本学の商学部商学科で簿記や会計の世界に興味を持ち、その知識を活かせる税理士という仕事を学びました。そこで、最短での税理士資格取得を目指して大学院の飛び級入試を利用した会計専門職大学院への進学を決めました。院で学べば、税理士として1つでも多く自分の武器や実務に生かせる力を得られると思ったのも、この決断の理由の1つです。実際に講義では、税理士試験のための勉強では得られないような実務的な知識にも触れることができ、会計・監査まで幅広く知識の引き出しを増やしていると実感。同じ志を持った人と勉強することができ、意見や情報の共有ができる上、分からない点も先生方がこまめにフォローしてくださいます。また、様々なテーマに対して議論する機会も豊富です。その中で自分の考えを持ったり、他者の考えに触れる経験は、会計分野で働き始めてからも大きな力になると思います。



2年生 齊藤 瑠威さん

**税務会計の面白さに熱中する毎日。
将来は国際税務を専門に!**

「将来、何か役に立つかも」と漠然と本学の商学部商学科へ入学しましたが、そこで税理士という仕事の魅力を知りました。税務の専門家としてビジネスにも社会にも貢献できること、さらに税務会計は複雑で面白く、実際に仕事として挑戦したいと決意。現実的に早く税理士を目指すため、そして税務を学問的視点から学ぶために、大学院の飛び級入試を利用した会計専門職大学院への進学を決めました。学内の自習室や図書館を利用して、なるべく長く勉強できるよう努める毎日。人生で一番勉強している程に、充実しています。大学院での2年間は、今後のキャリアのための大きな財産を得られる場だと思います。

できれば1年次に税理士試験2科目に合格し、余裕を持って論文に臨むのが今の目標です。そして税理士になれたら、企業の国際化が進む現代社会において、国際税務の分野で活躍できる人材を目指したいと思っています。



1年生 志水 快翔さん





成宮 哲也 教授(研究科長)
Tetsuya Narumiya

租税法分野

西南学院大学大学院経営学研究科修士(経営学)



飯村 光敏 准教授
Mitsutoshi Iimura

管理会計分野

横浜市立大学商学部 学士(会計学)
公認会計士・税理士



岩武 一郎 教授
Ichiro Iwatake

租税法分野・実践分野

熊本学園大学大学院経営学研究科修士後期課程修士(経営学・熊本学園大学)、税理士



大塚 成男 教授
Shigeo Ohtsuka

財務会計分野

一橋大学大学院商学研究科修士後期課程単位取得退学修士(商学)、政府会計学会副会長
日本会計研究学会理事
財務省・財政制度等審議会 臨時委員
元公認会計士試験委員



坂本 敬子 講師
Keiko Sakamoto

租税法分野・実践分野

熊本学園大学大学院経営学研究科修士(経営学)、税理士



佐藤 信彦 教授
Nobuhiko Sato

財務会計分野・監査分野

明治大学大学院商学研究科修士後期課程単位取得退学修士(商学)、日本簿記学会顧問・前会長
日本会計教育学会副会長、税務会計研究学会副会長
日本学術会議連携会員、経営関連学会協議会副理事長
元公認会計士試験委員、元税理士試験委員



新改 敬英 准教授
Takahide Shinkai

管理会計分野

九州大学大学院経済学部(博士後期課程)単位取得退学
博士(経済学)



末永 英男 シニア客員教授
Hideo Suenaga

租税法分野

西南学院大学大学院経営学研究科修士後期課程
博士(経済学・九州大学)、税理士
税務会計研究学会理事



角田 幸太郎 教授
Kotaro Sumita

管理会計分野

九州大学大学院経済学部博士後期課程修士(経済学)



山本 健人 講師
Kento Yamamoto

監査分野

神戸大学大学院経営学研究科修士課程修士(経営学)



吉永 賢一郎 准教授
Kenichiro Yoshinaga

財務会計分野・監査分野・実践分野

東京大学経済学部 学士(経済学)
公認会計士・税理士



吉野 任 准教授
Makoto Yoshino

財務会計分野・監査分野

同志社大学経済学部 学士(経済学)
公認会計士・税理士



山崎 広道 特任教授
Kodo Yamazaki

租税法分野

大東文化大学大学院法学研究科修士後期課程修士(法学・大東文化大学)
日本税法学会常務理事

兼任教員

城戸 善和 兼任教授

井上 弘樹 兼任教授

笹山 茂 兼任教授

甲斐 好文 兼任准教授

熊谷 啓希 兼任准教授

非常勤講師

片山 准一 九州情報大学
経営情報学部 教授

倉田 幸路 立教大学
名誉教授

小蘭 和剛 熊本県立大学
総合管理学部 准教授

杉本 徳栄 関西学院大学
経営戦略研究科 教授

鈴木 一水 神戸大学
社会システム
イノベーションセンター 教授

飛田 努 福岡大学
商学部 准教授

長吉 眞一 明治大学名誉教授
公認会計士

橋本 研 株式会社近代経営

林 隆敏 関西学院大学
商学部 教授

日野 修造 中村学園大学
流通科学部 教授

アドバイザー・ボード

2019年度より、産業界等との連携により、教育課程を編成し、円滑かつ効果的に実施するため、アドバイザー・ボードを設けました。会計実務または教育に造詣が深い学外有識者との連携で、カリキュラムの充実を目指します。

窪田 真 有限責任監査法人トーマツ 熊本事務所長

東 秀優 南九州税理士会会長

千代田 邦夫 元公認会計士・監査審査会会長
元本学会計専門職研究科教授

山浦 久司 明治大学名誉教授 元会計検査院長

(五十音順)

◆ ゲスト講義・講演会

ゲスト講義や講演会では、毎年著名な先生方を多数お招きしております。在学中だけではなく、一部の講演会には修了生も参加することができます。

酒井 克彦氏 中央大学法務研究科教授 桜井 久勝氏 神戸大学名誉教授 徳賀 芳弘氏 京都大学名誉教授 山田 辰己氏 あずさ監査法人

上村 達男氏 早稲田大学名誉教授 吉見 宏氏 北海道大学教授 辻山 栄子氏 早稲田大学名誉教授 弥永 真生氏 明治大学教授

山田 康裕氏 立教大学教授 朝長 英樹氏 日本税制研究所代表理事 関根 愛子氏 早稲田大学商学学術院教授 大淵 博義氏 中央大学名誉教授

(順不同)

修学概要 study

◆ 授業時間

授業については、月曜日から金曜日までの平日コースと金曜日夜間・土曜日・日曜日を中心としたウィークエンドコース、夏休みや冬休みを利用する集中講義等の授業があります。授業時間帯は右記の表のとおりです。各自の履修スタイルにあわせて時間割を編成することができます。

1時限	9:00~10:30	前時限	18:00~19:30
2時限	10:40~12:10	後時限	19:40~21:10
3時限	13:00~14:30		
4時限	14:40~16:10		
5時限	16:20~17:50		

◆ 会計専門職研究科行事(2022年度)

春学期	
事項	日程
入学式・新入生オリエンテーション	4月3日(日)
春学期授業開始	4月4日(月)
創立記念日	5月30日(月)
学位論文提出期限(9月修了)	7月8日(金)
春学期授業終了	7月23日(土)
夏期休業 ※夏期休業期間中に春学期定期試験、および春学期追試験を実施	7月25日(月)~9月19日(月)
春学期定期試験	8月20日(土)、21日(日) 8月27日(土)~9月4日(日)
春学期追試験[予定]	9月上旬

- (注)
1. 授業日数確保のため、海の日(7月18日)・秋分の日(9月23日)は授業を行う。
 2. 10月11日(火)は、月曜日の振替授業を行う。
 3. 令和5年度「大学入学共通テスト」準備のため1月13日(金)は全時限休講とする。
 4. 令和5年度「大学入学共通テスト」実施のため1月14日(土)は全時限休講とする。(令和5年度「大学入学共通テスト」実施日は1月14日(土)・1月15日(日))
 5. 祝日や休講日等も授業を実施することがある。
 6. 上記日程は、都合により一部変更する場合がある。

秋学期	
事項	日程
秋学期授業開始	9月20日(火)
9月期学位記授与式	9月28日(水)
月曜日の振替授業	10月11日(火)
冬期休業	12月27日(火)~令和5(2023)年1月5日(木)
秋学期授業再開	1月6日(金)
学位論文提出期限(3月修了)	1月12日(木)
休講日	1月13日(金)・14日(土)
秋学期授業終了	1月19日(木)
秋学期定期試験	1月20日(金)~28日(土)
春期休業 ※春期休業期間中に学位論文審査および最終試験、秋学期追試験を実施	1月30日(月)~3月31日(金)
学位論文審査および最終試験[予定]・秋学期追試験[予定]	1月下旬~2月上旬
学位記授与式[予定]	3月24日(金)

[2023年度概要]

	7月募集 (一般・社会人・推薦)	11月募集 (一般・社会人・推薦・飛び級)	1月募集(2023年) (一般・社会人・推薦・飛び級)	2月募集(2023年) (一般・社会人・推薦)
出願期間	6月14日(火)~6月21日(火)	10月25日(火)~11月1日(火)	1月10日(火)~1月17日(火)	2月7日(火)~2月14日(火)
試験日	7月3日(日)	11月13日(日)	1月29日(日)	2月26日(日)
合格発表	7月8日(金)	11月18日(金)	2月3日(金)	3月3日(金)
入学手続	[第1回] 7月22日(金) [第2回] 2023年2月17日(金)	[第1回] 12月2日(金) [第2回] 2023年2月17日(金)	2月17日(金)	3月10日(金)
試験会場	本学	本学・福岡*	本学・福岡*	本学

*福岡試験会場 福岡ガーデンパレス(福岡市中央区天神4-8-15)

入試種別	募集人員	募集				試験科目			
		7月募集	11月募集	1月募集	2月募集	書類審査	専門科目 ※1・※2	小論文 ※3	面接
一般	15名程度	◎	◎	◎	◎	●	●	—	●
社会人	15名程度	◎	◎	◎	◎	●	—	●	●
推薦	若干名	◎	◎	◎	◎	●	—	●	●
推薦 (本学商学部会計専門職コース対象)	若干名	◎	◎	◎	◎	●	—	—	●
企業等推薦	若干名	◎	◎	◎	◎	●	—	—	●
飛び級	若干名	—	◎	◎	—	●	●	—	●
飛び級特別推薦 (本学商学部会計専門職コース対象)	若干名	—	◎	◎	—	●	—	—	●

※1 専門科目:簿記、会計学、税務会計の3分野からそれぞれ出題。出願時に1分野を選択します。7月募集は、簿記のみ。

※2 次のいずれかに該当する者は、申請により専門科目を免除することがあります。

- ① 公認会計士試験短答式試験合格者
- ② 日本商工会議所簿記検定試験1級合格者
- ③ 全国経理教育協会簿記能力検定試験上級合格者
- ④ 税理士試験1科目以上合格者
- ⑤ 米国公認会計士資格試験合格者

※3 小論文は、経済・経営に関する基礎的な素養を問います。

◆個別の出願資格審査

本研究科において、個別の出願資格審査をおこない、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められたもので、入学時に24歳に達する方は、社会人入学試験の出願資格を得ることができます。希望される方は、大学院事務室へ電話でご連絡ください。

入試説明会		
6月20日(月) ~随時 11:00~21:00 ※日祝を除く オンライン個別相談	6月18日(土) 10月22日(土) 12月17日(土) 14:00~ 熊本会場 本学14号館5階	10月23日(日) 12月18日(日) 14:00~ 福岡会場 福岡ガーデンパレス
※詳しくはホームページをご覧ください。		

[2022年度結果]

◆入試状況(入学定員 30名)

入試種別	志願者数				受験者数				合格者数				入学手続者数				入学 者数
	7月	11月	1月	2月	7月	11月	1月	2月	7月	11月	1月	2月	7月	11月	1月	2月	
一般	4	9	10	6	4	9	10	6	4	8	8	6	4	8	8	5	23
社会人	1	2	3	2	1	2	3	2	1	2	3	1	1	2	3	1	6
推薦	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	3
推薦 (会計専門職コース)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業等推薦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飛び級	/	0	1	/	/	0	1	/	/	0	1	/	/	0	1	/	1
飛び級特別推薦 (会計専門職コース)	/	0	1	/	/	0	1	/	/	0	1	/	/	0	1	/	1
計	6	12	16	8	6	12	16	8	6	11	14	7	6	11	14	6	34
全入試計	42				42				38				37				



修了後の進路 course

[2021年度]

修了予定者数	修了者数
30	25

修了者のうち	
税法に関する論文を作成し 審査に合格した者	会計に関する論文を作成し 審査に合格した者
19	3

修了者のうち			
就職(現職継続を含む)	進学	資格試験の勉強を継続	その他
20	2	3	0

税理士試験合格者数※1	公認会計士試験(短答式試験)合格者数	公認会計士試験(論文式)合格者数
9	0	0※2

※1 学位取得による税理士試験科目免除を含め、税理士登録に必要な試験5科目に合格した者の数

※2 令和2年公認会計士試験(論文式)に2019年度修了者1名合格

◆ 会計専門職研究科 特別奨学金

本学大学院会計専門職研究科に在学する院生の学修及び研究活動を奨励することを目的とした奨学金制度です。

対象	種別	交付額	人数	資格・条件
本研究科 在学学生	給付	30万円	若干名	学業、人物ともに優秀であると認められた者

◆ 大学独自の奨学制度

名称	対象	種別	交付額	資格・条件	募集期間等
肥後銀行国際交流奨学金	本学学生	給付	年額36万円	経済的な援助を必要とする正規の私費外国人留学生及び海外へ長期留学する日本人学生	6月頃
田島司郎国際奨学金	本学学生	給付	年額24万円 ※半年の場合は12万円	正規の私費外国人留学生、及び長期(半年または1年)留学する本学学生	10月~1月頃
同窓会志文会奨学金	本学学生 (外国人留学生を除く)	給付	年額30万円	自然災害、その他家庭の経済状況が急変し、修学が困難と認められる事態が発生した者(1号奨学生) *外国人留学生を除く	随時
			年額15万円	本学から外国へ1年以上私費留学する者(3号奨学生) *外国人留学生を除く	随時

◆ 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構奨学金は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対し、学資として奨学金を貸与するものです。日本学生支援機構奨学金は貸与ですので、返還の義務があります。なお、申し込みの際には、収入金額が一定の基準額以下であることなどの条件があります。

対象	種別	交付額	資格・条件	募集期間等
修士・専門職学位課程	貸与	第一種(無利子) 月額 5万円又は8.8万円	研究を継続するのに奨学金の貸与が必要な者	4月
		第二種(有利子) 月額 5万円、8万円、10万円、13万円、15万円		
博士後期課程	貸与	第一種(無利子) 月額 8万円又は12.2万円		
		第二種(有利子) 月額 5万円、8万円、10万円、13万円、15万円		

大学院において第一種奨学金の貸与を受けた院生で、在学中に特に優れた業績をあげた者として日本学生支援機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部または一部の返還が免除される制度(特に優れた業績による返還免除制度)があります。

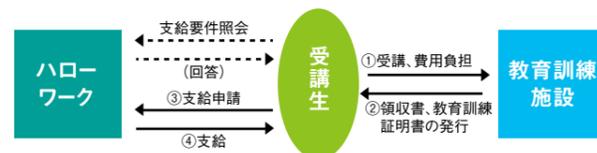
支援制度 support system

◆ 教育訓練給付制度

「教育訓練給付制度」は、働く方の能力開発、キャリアアップを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し、一定の要件を満たした方に対して、受講費用の一部を給付する制度です。本学の修士課程・専門職学位課程は、厚生労働大臣から「一般教育訓練給付の対象講座」として指定を受けています。一定の条件を満たして修了した方は、教育訓練給付金(上限10万円)を受給できます。

支給額
受講者本人が支払った受講費用の20%(上限10万円)

- 支給要件
- 初めて利用する方
雇用保険加入期間が通算1年以上
 - 以前利用したことがある方
前回利用開始日から雇用保険加入期間が通算3年以上



※長期履修生は、教育訓練給付制度の申請ができません。

◆ 文献等複写補助

文献複写、授業用のレジュメの作成などのため、学内で使えるコピーポイント(年間1,500枚まで)を付与します。

◆ ティーチング・アシスタント 制度

本学では、学部教育の充実及び大学院生が教員・研究者になるためのトレーニング機会の提供と経済的支援を目的として、ティーチング・アシスタント制度を設けています。会計専門職研究科の院生も毎年多くの方がティーチング・アシスタントとして活躍しています。

◆ しょうがい学生支援

本学はしょうがいのある学生に対し他の学生と同様に学べるよう学修支援を実施しています。

◆ インターンシップ

会計大学院協会による、東京・大阪での国内大手4監査法人(有限責任あずさ監査法人、PwCあらた有限責任監査法人、EY新日本有限責任監査法人、有限責任監査法人トーマツ)のインターンシップへ参加できます。また、同窓会による税理士・会計士事務所等でのインターンシップも実施しています。

◆ 納入金(参考:2022年度)

[専門職学位課程]

(単位:円)

学年・期別	種別	一般納入金			委託徴収金 同窓会費	合計	納入期限
		入学金	授業料	施設費			
第1年次 (2022年度入学)		100,000				100,000	入学手続 指定日時
	1期		550,000	50,000		600,000	
	2期		550,000	50,000	20,000	620,000	9月28日
	合計	100,000	1,100,000	100,000	20,000	1,320,000	
第2年次 (2021年度入学)	1期		550,000	50,000		600,000	4月28日
	2期		550,000	50,000		600,000	9月28日
	合計		1,100,000	100,000		1,200,000	

- [注] ① 入学金については、本学学部卒業生・本学大学院修了者は免除する。
② 修業年限を超えた場合の一般納入金は、授業料550,000円及び施設費100,000円とする。
(春学期修了予定者の一般納入金は、授業料275,000円及び施設費50,000円とする。)
③ 同窓会費は、本学学部卒業生・本学大学院修了者は免除する。
④ 納入期限が休日あるいは土曜日の場合は、その翌日または翌々日とする。

[専門職学位課程長期履修生]

(単位:円)

学年・期別	種別	一般納入金			委託徴収金 同窓会費	合計	納入期限
		入学金	授業料	施設費			
第1年次 (2022年度入学)		100,000				100,000	入学手続 指定日時
	1期		368,000	50,000		418,000	
	2期		368,000	50,000	20,000	438,000	9月28日
	合計	100,000	736,000	100,000	20,000	956,000	
第2年次 (2021年度入学)	1期		366,000	50,000		416,000	4月28日
	2期		366,000	50,000		416,000	9月28日
	合計		732,000	100,000		832,000	
第3年次 (2020年度入学)	1期		366,000	50,000		416,000	4月28日
	2期		366,000	50,000		416,000	9月28日
	合計		732,000	100,000		832,000	

- [注] ① 入学金については、本学学部卒業生・本学大学院修了者は免除する。
② 修業年限を超えた学生の一般納入金は、授業料550,000円及び施設費100,000円とする。
(春学期修了予定者の一般納入金は、授業料275,000円及び施設費50,000円とする。)
③ 同窓会費は、本学学部卒業生・本学大学院修了者は免除する。
④ 納入期限が休日あるいは土曜日の場合は、その翌日または翌々日とする。



- | | | | |
|------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|
| 1 正門・銀杏並木 | 8 11号館 | 15 多目的グラウンド | 22 附属高等学校 |
| 2 本館 | 9 12号館 | 16 国際交流会館 | 23 附属中学校 |
| 3 総合体育館 | 10 14号館(60周年記念会館) | 17 第二体育館 | 24 附属敬愛幼稚園 |
| 4 ピアノ練習棟 | 11 研究棟 | 18 大江グラウンド・プール | 25 附属高等学校・附属中学校
人工芝グラウンド |
| 5 4号館 | 12 学生会館 | 19 テニスコート | 26 新1号館 みらい |
| 6 7号館 | 13 図書館 | 20 大江第一寮・第二寮(女子寮) | 21 保田窪寮(男子寮) |
| 7 8号館(部室棟) | 14 産業資料館 | | |



1 正門・銀杏並木
 学園大通りに面した正門。正門から本館まで続く、約100メートルの銀杏並木はクマガククの象徴です。



12 学生会館
 1階にはローソン、2階には学生生活を支援するグリーンキャンパスカウンター、理美容室、写真店などの店舗があります。



10 14号館(60周年記念会館)
 西側外壁に故・海老原喜之助画伯のモザイク壁画「蝶」を移設した6階建ての教室棟。高橋守雄記念ホール、大学院、水俣学研究センター、e-キャンパスセンターなどがあります。



▶ 熊本桜町バスターミナルより

【車利用】約15分
 【熊本市バス利用】**10**のりば 約20分
 ◎子飼渡瀬線(こかいわたるぜせん) …バス停「学園大前」下車すぐ
 ◎大江城西線(おおえじょうせいせん) …バス停「学園大前」下車すぐ
 ◎渡鹿長嶺線(とろくながみねせん) …バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
 ◎東西線(とうざいせん) …バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
 【産交バス利用】**10**のりば 約20分
 ◎熊本整形外科・託麻原本通經由…バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
 ◎子飼・託麻原本通經由…バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分

▶ 九州新幹線・JR鹿児島本線 熊本駅より

【車利用】約15分
 【熊本市バス利用】**10**のりば 白川口(東口) 約20分
 ◎熊学ライナー熊本駅～熊学ノストップ …バス停「学園大(キャンパス内)」下車
 ◎第一環状線(大学病院回り) …バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
 ◎中央環状線(大学病院回り) …バス停「学園大前」下車すぐ

▶ JR豊肥本線 水前寺駅より

【徒歩】北口より約10分
 【熊本市バス利用】北口より約3分
 ◎大江城西線…バス停「学園大前」下車すぐ

▶ 熊本市電

◎電停「味噌天神前」下車徒歩約15分

▶ 九州自動車道

【車利用】熊本インターより約15分

▶ 熊本空港より

【車利用】約30分
 【空港バス利用】約30分
 ◎バス停「味噌天神」下車 徒歩約15分

熊本駅直通のシャトルバス「熊学ライナー」

JR熊本駅～本学間をノンストップで結ぶシャトルバスを運行しています。(運賃片道100円)
 ▶ JR熊本駅発 …… ①8:20 ②9:15 ③10:05 ④12:25 ⑤14:05
 ▶ 熊本学園大学発 …… ①13:00 ②14:45 ③16:25 ④17:20 ⑤18:20
 (土・日・祝は運休) ※最新の運行状況は大学ホームページをご覧ください。

※大学発は水道町バス停(降車のみ)を経由します



※2022年5月現在の情報です